

3. 正味財産増減計算書

関川地区土地改良区連合
令和5年3月24日 通常議員総会 承認

令和3年度 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
1 土地改良事業収入	16,576,500	16,576,500	
経常賦課金	16,576,500	16,576,500	
経常賦課金	16,576,500	16,576,500	
2 附帯事業収入	25,752	25,392	360
受取他目的使用料	25,752	25,392	360
受取他目的使用料	25,752	25,392	360
3 基本財産運用収入	88,000	161,328	△ 73,328
基本財産受取利息	88,000	161,328	△ 73,328
基本財産受取利息	88,000	161,328	△ 73,328
4 特定資産運用収入	3,340	9,500	△ 6,160
特定資産受取利息	3,340	9,500	△ 6,160
特定資産受取利息	3,340	9,500	△ 6,160
5 補助金等収入		1,189,000	△ 1,189,000
補助金収入		1,189,000	△ 1,189,000
補助金収入		1,189,000	△ 1,189,000
6 受取業務受託料	23,498,215	21,310,996	2,187,219
受託料	23,498,215	21,310,996	2,187,219
ダム操作業務受託料	23,498,215	20,909,996	2,588,219
国営造成施設管理体制整備促進事業推進活動		401,000	△ 401,000
7 雑収入	1,815,778	1,826,089	△ 10,311
受取利息配当金	228	213	15
受取利息	228	213	15
その他雑収入	1,815,550	1,825,876	△ 10,326
雑収入	1,815,550	1,825,876	△ 10,326
経常収入計	42,007,585	41,098,805	908,780
(2) 経常支出			
1 土地改良事業費支出	25,689,921	23,657,008	2,032,913
維持管理費	3,893,714	3,863,486	30,228
通信運搬費	64,046	64,121	△ 75
消耗什器備品費	22,875	3,674	19,201
修繕費	34,100		34,100
水道光熱費	366,353	384,651	△ 18,298
支払保険料	68,520	68,520	
支払負担金等	2,000,000	2,000,000	
業務委託費	1,100,000	1,100,000	
雑費	237,820	242,520	△ 4,700
ダム操作受託業務費支出	21,796,207	19,392,522	2,403,685
通信運搬費	3,600	3,600	
修繕費	292,263	137,308	154,955
水道光熱費	130,693	127,064	3,629
貸借料	531,050	442,000	89,050
支払保険料	417,600	359,830	57,770
支払負担金等	17,033,321	16,193,780	839,541
業務委託費	3,360,280	2,128,940	1,231,340
租税公課	27,400		27,400
国営造成施設管理体制整備促進事業推進活動		401,000	△ 401,000
消耗什器備品費		42,900	△ 42,900
貸借料		93,500	△ 93,500
支払負担金等		83,930	△ 83,930
公告宣伝費		48,400	△ 48,400
雑費		132,270	△ 132,270
2 減価償却費	90,258,796	82,697,882	7,560,914
減価償却費	90,258,796	82,697,882	7,560,914

令和3年度 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
受託土地改良施設使用収益権減価償却費	90,258,796	82,697,882	7,560,914
3 一般管理費	16,296,032	16,309,495	△ 13,463
運営事務費	14,485,032	14,480,827	4,205
役員報酬	813,000	828,000	△ 15,000
交際費	25,000	30,000	△ 5,000
選挙費	16,000		16,000
総(代)会費	80,000	84,000	△ 4,000
その他会議費	180,000	168,000	12,000
旅費交通費	2,200	99,160	△ 96,960
通信運搬費	120,006	141,094	△ 21,088
消耗什器備品費	36,757	34,731	2,026
食糧費	39,000	58,617	△ 19,617
印刷製本費	123,200	134,640	△ 11,440
支払手数料	394,460	394,020	440
支払保険料		2,112	△ 2,112
支払負担金等	11,723,509	11,676,853	46,656
業務委託費	48,400		48,400
租税公課	883,500	829,600	53,900
事務所費	1,811,000	1,828,668	△ 17,668
水道光熱費		9,858	△ 9,858
賃借料	1,811,000	1,818,810	△ 7,810
經常支出計	132,244,749	122,664,385	9,580,364
当期經常増減額	△ 90,237,164	△ 81,565,580	△ 8,671,584
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収入			
1 資産評価収入			
無形固定資産評価益		1	△ 1
經常外収入計		1	△ 1
(2) 經常外支出			
1 固定資産除去損			
備品除去損		3	△ 3
2 資産評価損	344,034,053		344,034,053
特定資産評価損	344,034,053		344,034,053
經常外支出計	344,034,053	3	344,034,050
当期經常外増減額	△ 344,034,053	△ 2	△ 344,034,051
当期一般正味財産増減額	△ 434,271,217	△ 81,565,582	△ 352,705,635
一般正味財産期首残高	2,519,135,903	2,600,701,485	△ 81,565,582
一般正味財産期末残高	2,084,864,686	2,519,135,903	△ 434,271,217
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産期末残高	2,084,864,686	2,519,135,903	△ 434,271,217

令和3年度 財務諸表に対する注記

(一般会計)

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地及びその従物 昭和59年3月30日取得価格

上越市鴨島3丁目885-13 1,228.61m²

上越市鴨島3丁目910-10 1.60m²

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 土地改良施設等の減価償却の方法

定額法を採用している。

② その他固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(5) 繰延資産の減価償却の方法

該当なし

(6) 引当金の計上基準

該当なし

(7) 積立金の計上基準

該当なし

(8) リース取引の処理方法

該当なし

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
山林、宅地及びその従物	33,859,315			33,859,315
事業積立金	400,000,000			400,000,000
小 計	433,859,315			433,859,315
特定資産				
受託土地改良施設使用収益権	2,004,259,485		434,292,849	1,569,966,636
財政調整積立資産	67,099,631	91,340		67,190,971
小 計	2,071,359,116	91,340	434,292,849	1,637,157,607
合 計	2,505,218,431	91,340	434,292,849	2,071,016,922

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
山林、宅地及びその従物	33,859,315		(33,859,315)	
事業積立金	400,000,000		(400,000,000)	
小 計	433,859,315		(433,859,315)	
特定資産				
受託土地改良施設使用収益権	1,569,966,636		(1,569,966,636)	
財政調整積立資産	67,190,971		(67,190,971)	
小 計	1,637,157,607		(1,637,157,607)	
合 計	2,071,016,922		(2,071,016,922)	

5 担保に供している資産

無

6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
器具備品	500,000	499,999	1	
合 計	500,000	499,999	1	

(2) 所有土地改良施設及び受託土地改良施設使用収益権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

① 所有土地改良施設

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
	総額	総額	総額	総額
	0	0	0	0
	内訳	内訳	内訳	内訳
	土地改良区	土地改良区	土地改良区	土地改良区
	(0)	(0)	(0)	(0)
	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他
	(0)	(0)	(0)	(0)
合 計				

(注) 所有土地改良施設の貸借対照表の取得価額は、総額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

② 受託土地改良施設使用収益権

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
受託土地改良施設使用収益権	総額	総額	総額	総額
	16,773,870,205	12,059,903,162	4,713,967,043	(285,337,559)
	内訳	内訳	内訳	内訳
	土地改良区	土地改良区	土地改良区	土地改良区
	(5,330,658,396)	(3,760,691,760)	(1,569,966,636)	(90,258,796)
	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他
	(11,443,211,809)	(8,299,211,402)	(3,144,000,407)	(195,078,763)
合 計	16,773,870,205	12,059,903,162	4,713,967,043	285,337,559

(注) 受託土地改良施設使用収益権の貸借対照表の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

(3) 土地改良施設建設仮勘定に係る補助金相当額については、次のとおりである。

(単位：円)

当期末残高	左のうち国庫補助金等	
	国費	都道府県費
該当なし		

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

8 受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
小 計					0	
助成金						
小 計					0	
合 計					0	

9 換地清算金（土地改良法第54条の3の規定に基づき徴収した金額（同法第89条の2第10項の規定において準用するものを含む。））徴収金の当期徴収額、換地清算金（同法第89条の2第11項の規定により県等から支払われた金額）交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高

該当なし

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収入への振替額 該当なし	
経常外収入への振替額 該当なし	
合 計	0

- 11 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の 名称	住 所	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の 内容	取引 金額	取引 関係 科目	期末 残高	取 引 条件等
			役員の 兼務等	事業上 の関係					
該当なし									

- 12 重要な後発事象
 該当なし

- 13 その他

- (1) 長期借入金について

当事業年度末において貸借対照表に計上されている公庫資金等長期借入金は、以下のとおり。

(単位：円)

整理番号	事業名	借入先	借入 年月 日	利率 (%)	借入金 総額	償還 期限	当該年度 償還額	償還額 累計	未償還額	備考
該当なし										

- (2) 長期借入金の償還方法

当該長期借入金の償還期限まで、毎年度、特別賦課金及び減債積立資産の取崩額を償還資金に充当する予定である。

- (3) 未収賦課金等の明細

(単位：円)

調定年度	区分		件数	期首残高	当期 減少額	期末残高	不能欠損 引当金	備考
当該会計年度	流動資産	該当なし		-	-		-	
	合 計			-	-	0	-	
過年度	固定資産	該当なし						
	小 計			0		0		
合 計				0		0		

- (4) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当なし					0